

働くことが幸せである ために

小塩 隆士
(一橋大学経済研究所)

労働は非効用か

大学で経済学を勉強した読者ならご存じだ
と思うが、経済学の教科書では、労働は個人
の効用 (utility) を引き下げる不効用 (disuti
lity) として想定されている。個人は、与えら
れた所得の下で様々な経済行動を行い、効用
を最大化する。しかし、労働は所得を得るた
めに渋々行うのであって、労働そのものは効
用にとってマイナスとなると経済学の教科書
は説明する。

このような経済学の想定には、賛成でき
るところもあるが、できないところもある、と
いうのが人々の普通の受け止め方ではないだ
ろうか。たしかに、働くのはつらい。残業は
そこそこにして、家に帰って家族と一緒に過
ごしたい。しかし、仕事にやりがいを感じ、
誇りに思う人も少なくないはずである。得意
先と困難な交渉を繰り返し、大きな成果を得
たときの達成感、何物にも代えがたい喜び
となる。

さらに、働き方も重要である。正規雇用者
であれば、定年まで雇用が保証され、昇進や
昇給もある程度期待できる。しかし、非正規
雇用者であれば、雇用期間が終われば次の仕
事を探さなければならない。社会保険も会社
は面倒見てくれない、ということであれば、
不安な毎日を送らなければならない。

私たちの幸せ——専門的な言葉を使うと
「主観的厚生」——にとって、労働はとても
重要な役割を果たしているはずである。非正
規雇用者が全体の4割近くに達し、雇用が流

動化すると、労働と幸せの関係についてはこ
れまで以上に注意深く考えていく必要がある。

労働は私たちの幸せをどこまで左右するか

実は、労働と幸せの関係についてはすでに
数多くの実証分析が蓄積されている。労働す
れば賃金が得られるので、所得という経済変
数を經由すれば、労働は幸せにプラスに作用
するはずである。しかし、その所得を經由し
た効果を除けばどうだろうか。働くというこ
とは、それ自体として人々の幸せを高めるの
だろうか。

筆者らは、30歳代から50歳代の約6,000人を
対象にした大規模なインターネット調査を実
施し、中高年の就労・家庭生活や主観的厚生
に関する実証研究を進めている。以下では、
このデータを用いて、就業形態と生活満足度
の関係を大まかに調べた結果を紹介すること
にしよう。実際に推計に使ったサンプルは、
男性3,117人、女性2,820人の計5,937人である。

この調査では、「全体的に考えて、現在の
生活にどれくらい満足していますか」という
質問をして、「とても不満」「不満」「どちらか
という不満」「どちらかという満足」「満足」
「とても満足」という6段階で答えてもらっ
ている。このうち、「とても不満」「不満」「ど
ちらかという不満」のうちどれか一つを答え
た場合を「生活満足度が低い」と解釈してみ
よう。全体では、その回答の比率は40.7%と
なっている。

次に、就業形態を、「正規雇用者」(経営者・

役員を含む)、「非正規雇用者」(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託)、「自営業者」(自由業を含む)、「無業者」(専業主婦・主婦パートを含む)の4つに分類する。全体に占める比率を見ると、正規雇用者42.3%、非正規雇用者16.4%、自営業者7.4%、無業者33.9%となっている。

そして、正規雇用者に比べて、ほかの3つの就業形態にある人たちが「生活満足度が低い」と感じるリスクが何倍高いかを示す、「オッズ比」と呼ばれる指標を計算してみる。ただし、ここでは次の4つの点に注意する。第1に、働くことの意味は男女によって大きく異なるはずなので、推計は男女別に行う。第2に、女性の場合、無業といっても、専業主婦・主婦パート(第3号被保険者)とそうでない就業形態とは状況が違うと考えられるので、女性については、専業主婦・主婦パートを含む場合とそうでない場合を考える。第3に、すでに述べたように、就業形態と所得(本人所得)とは密接な関係があるはずなので、所得(高・中・低の3分位で把握)の影響を取り除かないケースと取り除いたケースで推計結果を比較する。最後に、第4として、いずれの場合であっても年齢や学歴、婚姻関係の影響は取り除く。

推計結果：男女間でどう異なるか

推計は、こうしたタイプの分析によく使われるロジット分析といわれる手法を用いる。得られた結果は表にまとめてあるが、ここから次のような点が確認できる。

まず、男性の場合について、所得の影響を取り除かないケース(表中第1段左半分)を見ると、生活満足度が低くなるリスクは、正規雇用者に比べて無業者は2.45倍、非正規雇用者は2.18倍になるなどかなり高くなっており、統計的にも十分有意になっていることがわかる。

所得を説明変数に加え、その影響を取り除くとどうなるか(表中第2段右半分)。自営業のオッズ比は1.07と1からあまり変わらなくなるが、無業者は1.47、非正規雇用者は1.41となり、統計的にも有意(5%水準)のままである。つまり、男性の場合、所得の影響を除いても、仕事に就いていないこと、あるいは、仕事についていても非正規雇用の場合は、生活満足度が正規雇用者の場合に比べて低いことが確認できる。非正規雇用者と無業者との差が小さくなるという事実も、注目される場所である。

女性の場合はどうか。まず、サンプルに専業主婦・主婦パートを含めた場合を見てみよ

表 正規雇用者に比べて、生活満足度が低くなるリスクは何倍か(オッズ比)

	所得の影響を取り除かないケース		所得の影響を取り除いたケース	
	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間
男性	(N = 3,117)			
非正規雇用者	2.18 ***	(1.70, 2.81)	1.41 *	(1.07, 1.86)
自営業者	1.48 **	(1.16, 1.89)	1.07	(0.82, 1.38)
無業者	2.45 ***	(1.90, 3.17)	1.47 *	(1.08, 2.01)
女性(専業主婦・主婦パートを含む)	(N = 2,820)			
非正規雇用者	1.60 ***	(1.23, 2.08)	1.44 *	(1.09, 1.92)
自営業者	1.40	(0.87, 2.25)	1.30	(0.80, 2.13)
無業者	1.04	(0.82, 1.32)	1.13	(0.83, 1.54)
女性(専業主婦・主婦パートを除く)	(N = 1,365)			
非正規雇用者	1.52 **	(1.17, 1.98)	1.36 *	(1.02, 1.81)
自営業者	1.29	(0.80, 2.08)	1.18	(0.72, 1.94)
無業者	1.66 **	(1.17, 2.36)	1.72 **	(1.14, 2.58)

(注) 被説明変数は、6段階の生活満足度のうち下位の3段階の場合を1、そうでない場合を0とする二値変数。基準は正規雇用者。年齢、学歴、婚姻状態の影響は制御済み。

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.5

(出所) 筆者推計。

う（表中第3段）。ここでは、専業主婦・主婦パートは無業者として分類されている。非正規雇用者にとって、生活満足度が低くなるリスクが、所得の影響を取り除く前（表中左半分）でも、取り除いた後（表中右半分）でも、正規雇用者に比べて有意に高くなるのは男性の場合と同じである。しかし、無業者のオッズ比はいずれの場合も1から有意に離れていない。女性の場合、無業といっても、専業主婦・主婦パートであれば、配偶者である夫に経済的に依存して生活できる場合が多いので、生活満足度を見ても正規雇用者と大きな差はない、ということなのかもしれない。

そこで、女性のサンプルから専業主婦・主婦パートを除いて、結果がどうなるかを調べてみよう（表中第3段）。非正規雇用者だけでなく、無業者においても、所得の影響を取り除かなくても、取り除いても、生活満足度が低くなるリスクは正規雇用者に比べて高くなる。専業主婦・主婦パートをどう扱うかは労働経済学の分野でもしばしば問題になるが、生活満足度のような主観的厚生分析でも扱いに注意が必要である。専業主婦・主婦サンプルからパートを除くと、無業者の性格が男性のそれに近くなり、したがって、男性の場合と同じような結果が得られたのではないかと考えられる。

正規雇用者以外はやはり不利

こうしたタイプの分析は、同じ時点における就業形態と生活満足度との相関関係を見ただけなので、そこから因果関係を読み取ることについては慎重でなければならない。しかし、両者の間の大まかな関係を読み取るだけなら、大きな問題はないだろう。

ここで紹介した分析結果から第1に言えることは、私たちにとって働くという行為は、所得が得られるということの影響を除いても、生活満足度の向上につながる、ということである。働くことは、しばしばつらいことであり、ストレスがたまることもよくある。しかし、経済学の教科書が想定するように、「不効用」として片づけておしまい、というわけにはいかないことは明らかである。労働は、それ自

体によって私たちを幸せにしてくれる。

ところが、第2に、働くといってもその働き方が重要な意味を持つ。正規雇用者に比べると、非正規雇用者の生活満足度は明らかに低い。その低さは、所得の低さを反映している面ももちろんある。しかし、ここでの分析からわかるように、非正規雇用者の生活満足度の低さは、所得の違いによる影響を取り除いても十分残る。

この結果は、主観的厚生という観点から見て、日本では非正規雇用という働き方そのものに大きな問題があることを示唆するものである。正規雇用者に比べて不安定な雇用環境に置かれ、セーフティーネットから外れるリスクも含め、様々な生活不安に直面させられることが多い非正規雇用者は、働くことから本来得られるはずの幸せを十分に享受できていない。

もちろん、すべての非正規雇用者がその就業形態を不本意な形で選択したわけではない。総務省統計局「労働力調査」によると、非正規雇用という就業形態に就いている者のうち、「正規の職員・従業員の仕事がないから」を理由に挙げた者は、2013年1～3月期から7～9月期にかけて18.5～19.9%で推移し、全体の5分の1を下回っている。しかし、ここでの推計結果から判断すると、生活満足度に関する限り、非正規雇用者が不利な立場に立たされていることは事実のようである。

「異シナリオ」の妥当性

非正規雇用をめぐるのは、国内外で様々な実証研究が進められている。近年、とりわけ注目されているのは、いったん非正規雇用に入ると、なかなかそこから抜け出せないという、いわば非正規雇用の罫ともいべき状況である。例えば、横浜国立大学の近藤絢子准教授は、大学や高校を卒業して最初に就く職（初職）が正規以外であると、現時点の就業形態も正規以外であることを大規模な社会調査に基づいて示している*1。

実は、この問題はヨーロッパでもしばしば問題にされてきた。ヨーロッパでは、学校を卒業後、ただちに正規の職に就くことはそれ

ほど一般的でなく、有期の雇用契約によって非正規雇用者として就職する場合が多い。そこで問題となるのは、そうした非正規雇用者として就業生活をスタートした者が、いつまで経っても非正規雇用の状態にとどまるのか、それとも、非正規雇用の時期の経験が踏み石となって、正規雇用への道が容易に開かれているか、である。前者を「罨シナリオ (entrapment scenario)」、後者を「踏み石シナリオ (stepping-stones scenario)」と呼ぶ。ヨーロッパでは近年、労働市場に入る際の就業状態が各国で多様化していることもあり、このどちらのシナリオが当てはまるかが雇用政策上の大きなテーマとなっている。そして、ヨーロッパで行われた多くの先行研究を見ると、後者の「踏み石シナリオ」に軍配を上げるものが多い。

ところが、前述の近藤論文は、日本ではむしろ「罨シナリオ」が成り立つことを示唆しており、その結果は私たちの実感にも近い。東京工業大学の稲垣誠一客員教授と筆者は、この近藤論文と同じような発想に基づき、初職が非正規であった者は、その後の人生における生活満足度やメンタルヘルスにもマイナスの影響を及ぼすことを明らかにしている^{*2}。筆者はさらに、居住地域の所得格差と幸福感との間のマイナスの関係についても、それが一様に観測されるわけではなく、非正規雇用者や失業者など就業状態が不安定な者ほどはっきりしていることを確認している^{*3}。

また、最近では、仕事上のストレスが雇用者のメンタルヘルスに及ぼすマイナスの影響が、良好な人間関係など「職場の社会関係資本」(workplace social capital)によって緩和されることを示す研究も進んでいる。こうした研究は、非正規雇用の進展による職場の雇用関係の多様化が、雇用者のメンタルヘルスにも大きな影響を及ぼす可能性を示唆するものである。

目指すべき対応

筆者は以上の議論に基づいて、非正規雇用はよくない働き方であり、正規雇用化をどんどん進めるべきだ、と主張したいわけではな

い。もし、日本でも「踏み石シナリオ」が成り立つような形で労働市場が機能し、さらに、正規雇用者と非正規雇用者との間に賃金や福利厚生等の面で大きな差がなかったとすれば、就業形態と主観的厚生との間に有意な関係が見られなくなる可能性も十分にあるからである。そのとき、非正規雇用を望ましくない働き方と評価する根拠はなくなる。

非正規雇用がどこから見ても不利な働き方であるという状態、そして、そこにいったん入ると不利な状態からなかなか抜け出せないという状況こそ改める必要がある。若年労働者の労働市場においても、「踏み石シナリオ」が成り立つような環境を整備する必要があるだろう。避けるべき最悪の対応は、企業が非正規雇用をもっぱら人件費削減のための手段として位置づけ、正規雇用者が自らの既得権益の擁護にのみ力を入れ続けることである。

さらに、本稿では十分に触れなかったが、現行の社会保険制度が正規雇用を暗黙の前提として出来上がっているという点も無視できない。非正規雇用者は被用者保険でカバーされないだけでなく、自営業や農林業従事者を加入者として想定した国民健康保険や国民年金からも抜け落ちる危険性が高い。社会保障の仕組みについても、税制と組み合わせることにより、非正規雇用者をセーフティーネットの枠内に留める取り組みが求められる。

労働は本来、経済学の教科書での想定とは異なり、人々を幸せにする営みのはずである。どのような就業形態を選択するにせよ、すべての人たちが働くことで幸せになる社会を目指すべきだ、というのが筆者の基本的なスタンスである。

*1 Kondo, Ayako (2007) "Does the first job really matter? State dependency in employment status in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 21 (3), pp. 379-402.

*2 稲垣誠一・小塩隆士 (2013) 「初職の違いがその後の人生に及ぼす影響：LOSEF個票データを用いた分析」『経済研究』64 (4), 2013, pp.289-302.

*3 Oshio, Takashi and Miki Kobayashi (2011), "Area-level income inequality and individual happiness: Evidence from Japan," *Journal of Happiness Studies*, 12 (4), pp.633-649.